

平成 25 年 6 月 19 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 山梨自然エネルギーの家 アスプラスshine

グループの名称: 一般社団法人自然エネルギー普及協会

平成24年度  
採択グループ番号: 01-0024-0184

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 白倉 義久 代表者印

代表者所属先: 一般社団法人自然エネルギー普及協会

代表者構成員番号: VIII-1

代表者住所: 山梨県韮崎市藤井町北下条2343番地16

電話番号: 0551-45-8931

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社マルタマ韮崎支店

事務局構成員番号: III-2

事務局担当者名: 平賀 正 印

事務局郵便番号: 407-0042

事務局住所: 山梨県韮崎市神山町北宮地109番地

事務局電話番号: 0551-22-1335

事務局FAX: 0551-22-1426

事務局担当者E-mail: [spa934s9@wish.ocn.ne.jp](mailto:spa934s9@wish.ocn.ne.jp)

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	山梨自然エネルギーの家 アスプラスshine		
2. グループの名称(必須)	一般社団法人、自然エネルギー普及協会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山梨県内、		
4. 結成年月(必須)	平成23年6月		
5. グループ代表者名(必須)	白倉 義久		
6. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人、自然エネルギー普及協会		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VIII-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	山梨県韮崎市藤井町北下条2343番地16		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0551-45-8931		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社マルタマ 韮崎支店		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-2		
12. グループ事務局担当者名(必須)	平賀 正		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	407-0042		
14. グループ事務局所在地(必須)	山梨県韮崎市神山町北宮地109番地		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0551221335		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0551221426		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	spa934s9@wish.ocn.ne.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	3	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	1		
V. 設計	4		
VI. 施工	9		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	3		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	トレーサビリティーウッド甲斐の木 合法木材	山梨県 国内・国外	山梨県産材認証システム 合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 10戸	10戸	本補償金の活用により、施工会員はH25年度の総受注件数の3割以上を長期優良住宅で、受注することを目標とした。
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 100 m <sup>3</sup>	70 m <sup>3</sup>	木材利用ポイントと連動させるため、左記地域材使用予定
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の普及を目的としているため、長期優良住宅の受注順に配分していく。		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	2戸	0戸	竣工済 0戸 竣工予定 0戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1			注2			注3		平成24年(1月～12月)実績
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
I. 原木供給					構成員数: 3		地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
19	I-1	南部町森林組合		409-2305	南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064	21,000 m <sup>3</sup>	
19	I-2	山梨県森林組合連合会		409-3811	中央市極楽寺1214	0552730511	6,388 m <sup>3</sup>	
19	I-3	峡南森林組合		400-0601	南巨摩郡富士川町鵜沢新居山官有番地	0556270231	1,196 m <sup>3</sup>	
	I-4						m <sup>3</sup>	
	I-5						m <sup>3</sup>	
	I-6						m <sup>3</sup>	
	I-7						m <sup>3</sup>	
	I-8						m <sup>3</sup>	
	I-9						m <sup>3</sup>	
	I-10						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	
	I-						m <sup>3</sup>	

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	3		
19	II - 1	南部町森林組合		409-2305	南巨摩郡南部町内船7754-1	0556642064	2,300 m <sup>3</sup>	2,300 m <sup>3</sup>
19	II - 2	峡南森林組合		400-0601	南巨摩郡富士川町鯉沢新居山官有番地	0556270231	1,071 m <sup>3</sup>	964 m <sup>3</sup>
19	II - 3	株式会社樋口製材		407-0044	韮崎市旭町上條北割2163	0551223083	1,000 m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>
	II - 4						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 5						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 6						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 7						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 8						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 9						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II - 10						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II -						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注2 構成員 番号		注3 事業者名		代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							構成員数:	2	木材供給量(うち該当地域材)	
19	Ⅲ	- 1	山梨県木材製品流通センター協同組合			400-0211	南アルプス市上今諏訪850-1	0552848888	1,800 m <sup>3</sup>	250 m <sup>3</sup>
13	Ⅲ	- 2	株式会社マルタマ			182-0036	調布市飛田給1-8-49	0424872272	1,000 m <sup>3</sup>	500 m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 3							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 4							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 5							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 6							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 7							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 8							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 9							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	- 10							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ	-							m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット					構成員数:	1	プレカット戸数	150長期優良住宅
19	IV - 1	山梨県木材製品流通センター協同組合		400-0211	南アルプス市上今諏訪850-1	0552848888	280 戸	2 戸
	IV - 2						戸	戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> V. 設計

<様式 2-2・V >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数: 4		木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
19	V - 1	内藤治男建築研究所		407-0043	鎌倉市神山町鍋山366-10	0551232100	14 戸	1 戸
19	V - 2	有限会社スタジオアンビエンテ		400-0123	甲斐市島上条3069	0552309100	7 戸	0 戸
19	V - 3	ドイツハウス堀内組		407-0301	北杜市高根町清里3466	0551483003	5 戸	0 戸
19	V - 4	株式会社ありがとう・はやし建築		408-0115	北杜市須玉町大豆生田690-1	0551422978	0 戸	0 戸
	V - 5						戸	戸
	V - 6						戸	戸
	V - 7						戸	戸
	V - 8						戸	戸
	V - 9						戸	戸
	V - 10						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

<様式 2-2・VI>

注1		注2		注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 9		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
19	VI-1	株式会社日動建設		409-3822	中央市下三條920-7	0552361811	9戸	11戸	0戸	0戸		
19	VI-2	ドイツハウス堀内組		407-0301	北杜市高根町清里3466	0551483003	5戸	5戸	0戸	0戸		
19	VI-3	家づくり倶楽部		407-0024	韮崎市本町2-10-8	0551224021	4戸	5戸	0戸	0戸		
19	VI-4	有限会社アイユーホーム		408-0018	北杜市高根町村山西割979-1	0551473409	3戸	6戸	0戸	0戸		
19	VI-5	株式会社巧光建設		408-0021	北杜市長坂町長坂上条891-2	0551323043	3戸	4戸	0戸	0戸		
19	VI-6	有限会社ECOホーム		408-0021	北杜市長坂町長坂上条2356	0551325279	2戸	3戸	0戸	0戸		
19	VI-7	株式会社ありがとう・はやし		408-0115	北杜市須玉町大豆生田690-1	0551422978	1戸	1戸	0戸	0戸		
19	VI-8	藤山建築		408-0301	北杜市武川町三吹2408	0551262730	1戸	0戸	0戸	0戸		
19	VI-9	潤建築		408-0001	北杜市高根町長澤4986-1016	0551462469	0戸	1戸	0戸	0戸		
	VI-10						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照: 内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。



<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通						構成員数:	0
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種  
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.						構成員数:	3
19	VIII - 1	一般社団法人自然エネルギー普及協会		407-0003	韮崎市藤井町北下條2343-16	0551458931	
19	VIII - 2	ライフデザインFPワン		409-3867	中巨摩郡昭和町清水新居1602 ササモビル3-A	08010195737	ファイナンシャルプランナー
19	VIII - 3	オフィス・コタ		409-3867	中巨摩郡昭和町清水新居1602 ササモビル3-A	0552696041	ファイナンシャルプランナー
	VIII - 4						
	VIII - 5						
	VIII - 6						
	VIII - 7						
	VIII - 8						
	VIII - 9						
	VIII - 10						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 0000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山梨自然エネルギーの家 アスプラスshine	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県内、
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人自然エネルギー普及協会	(結成年月) 平成23年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 2 4 - 0 1 8	4 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【山梨自然エネルギーの家「アスプラス」の取り組み】

山梨県自然エネルギー普及協会は、住宅建設に関わる企業だけではなく、一般市民を含めた会員組織で構成されており、

日照率や水源、風力など全国の中でも豊富な自然エネルギーを山梨県下に普及するために活動している組織です。自然エネルギー、二地域居住、ソーラーファンドなどの部会に並ぶ住宅ブランド部会で地域型住宅の普及を図ります。

- 省エネルギー住宅を基本として、自然エネルギーを利用することでエネルギー負荷の少ない住宅を普及します。
- 日照率の高さを活かして、太陽光発電を搭載した住宅を普及します。(ソーラーファンド部会との連動)
- 山梨県の森林資源を活かした県産材を活用した住宅を普及します。
- FP(ファイナンシャルプランナー)との連動による、顧客へのシミュレーションで説明し普及します。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

- ・長期優良住宅の未経験企業が多く、手続きやスケジュール調整に難渋した。
- ・県産材100%の品質確保することにより、同様にスケジュール調整が困難になった。
- ・ブランド事業に対する消費者の認知度が低く、より多くの新しい顧客に説明できる機会が作れなかった。
- ・FPの活用が、ブランド住宅推進終盤に多く、当初から活用した方が良かった。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

- ・平成24年度仕様のブランド住宅をすべてクリアするのは顧客層が少ないため、2本柱の取り組みとする。
- ・長期優良住宅を基本として、自然エネルギーソーラー(3.8kW以上)搭載もしくは、県産材4~7㎡以上活用する。
- ・エネルギー計算、発電シミュレーションなど、当初の顧客説明からFPを活用する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	日照率の高い山梨だからこそ、太陽光発電3.8kWを搭載する。 あるいは、主要構造材に面積に応じて、県産材4~7㎡以上を使用する。	ソーラー補助金申請書 合法木材証明書 山梨県産材認証システムによる証明書 (木材利用ポイントとの連用促進)

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備に向けた取り組み】

- 山梨県産材である、ヒノキ・スギ・地マツ材を主要構造材を中心に適材適所に使用して建設する。
- 24年度のモデルプラン、積算データを活用して普及を図る。

【地域型住宅の生産体制に関する課題】

- ・顧客が納得する良材を県産材100%(平成24年度基準)から確保するには、スケジュールとコストがかかった。
- ・顧客のモチベーションは、県産材ではなくても国産材でも十分であった。
- ・さらに仕上材では銘木を求めることもあり、市場の木材からの供給を外すことはできなかった。

【地域型住宅の生産体制に関する平成25年度の取り組み】

- ・県産材の使用率を50%として、主要な構造材への使用率として定めた。
- ・施工企業の活動と同等以上に、木材流通企業が推進活動を進めることとした。

b.【住宅生産体制の整備に向けた取り組み】

- 自然エネルギーとしての太陽光発電を3.8kW以上搭載して建設する。(平成24年度は3kW)
- 長期優良住宅、省エネルギー等級4をクリアする住宅を普及。

【住宅生産体制の整備に向けた課題】

- ・太陽光発電を理解していただくためには制度と資金と回収の緻密なシミュレーションを必要とする。
- ・住宅建設費に加えて、太陽光発電のコスト負担が増えるので対応できない顧客もいた。

【生産体制の課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

- ・太陽光発電搭載の場合は、長期優良住宅、省エネ等級4、さらに合法木材のマーケットとして設定。
- ・早期の商談時から、普及協会所属のFPによる説明機会を設けて普及率を高める。
- ・LLP(有限責任事業組合)方式の設置方法を利用して、施主の設置コストを低減する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	主要構造材に面積に応じて、県産材を4~7㎡以上使用する。 太陽光発電3.8kW以上を搭載	山梨県産材認証システムによる証明書 木材利用ポイント申請書 ソーラー補助金申請書 合法木材証明書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 山梨自然エネルギーの家 アスプラスshine	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県内、
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 一般社団法人自然エネルギー普及協会	(結成年月) 平成23年6月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 2 4 - 0 1 8 4	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 住宅履歴情報サービス機関による、住宅履歴情報。

- 住宅履歴情報蓄積を義務化し、事務局が確認。

【平成24年度の維持管理に関する課題】

- ・住宅履歴情報サービス機関を統一したが、既存客との対応などで企業により不便が生じた。
- ・新築のため、コールセンターなどの検証には至らなかった。

【平成25年度の維持管理に関する取組み】

- ・住宅履歴情報サービス機関による住宅履歴蓄積は義務化を継続。

b. 住宅設備に対する保証延長(ワランティ)制度導入のマーケティングを実施。

- 住宅の中でも故障することの多い、設備備品に対してメーカー保証の延長制度を導入する。
- 延長保証期間を5年、8年、10年として、この期間の修繕を無償で実施。

【平成24年度の維持管理に関する課題】

- ・住宅履歴情報の保管と契約だけでは、顧客は安心感を担保されているように感じられていない。
- ・構造体や雨漏りに対する瑕疵担保があっても、現実的に顧客が不安になっているのは設備機器である。

【平成25年度の維持管理に関する取組み】

- ・壊れやすい住宅機器に関する保証の延長制度により、最大10年間の設備機器の修理を保証します。
- ・住宅設備のトラブルについても、サービスセンターでの受付対応を行います。
- ・顧客安心感の向上に対して、平成25年度の中でニーズ分析を行い本格採用を検証します。
- ・住宅設備修理時を、その他の部位の住宅点検期と定め、確認訪問と連動させる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	住宅履歴情報蓄積を義務化	住宅情報サービス機関の契約書
住宅履歴情報の保存方法(任意)	全件、住宅履歴情報サービスに登録	住宅情報サービス機関の契約書

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 長期優良住宅の未経験企業に顧客へのメリット説明の支援を行い、実施の中で技術習得を図る。

- 必要な部材仕様を採用すれば長期優良住宅の施工は可能であり、最も大切なのは経験をするることである。
- 未経験企業は、FPと活動を行うことで、顧客へのメリットを同時に体得する。

【平成24年度の技術力に関する課題】

- ・実施企業と未経験企業の間にあるギャップは、技術的要素よりも、費用負担、事務手続き等に戸惑いが多かった。
- ・未経験企業は建設棟数と同じように商談数も少なく、採択後の商談に合わせる事が難しかった。

【平成25年度の技術力に関する取組み】

- ・木材の使用量の基準を「木材利用ポイント」と連動させることで、説明を複雑化させないようにして普及する。
- ・FPと共に、必要経費やスケジュール表を制作し、顧客への説明を標準化致します。

b. 山梨自然エネルギー普及協会の、月1回の会合後に住宅ブランド部会の情報交換を行う。

- 毎月1回の会合を開催。自然エネルギーの最新情報を持ち寄り取組みを検討する。
- ソーラーファンド部会からの新規取組み手法を、FPを通じて住宅ブランド部会へ展開活用する。

【平成24年度の技術力に関する課題】

- ・定時総会は平成24年度は欠かさず開催されたが、住宅ブランド部会をより充実した会として運営する。
- ・施工会社の報告では、活用事例に至った報告が少なく、生産・流通企業も待機態勢になっていた。

【平成25年度の技術力に関する取組み】

- ・住宅ブランド部会の運営進行を、生産・流通企業が推進することで、活性化を図る。
- ・ソーラーファンド部会の「LLP」(有限責任事業組合)方式の検証を進める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	長期優良住宅 定期会合への参加	長期優良住宅の申請書 定期会合出席録

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山梨自然エネルギーの家 アスプラスshine	(地域型住宅供給対象地域) 山梨県内、
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人自然エネルギー普及協会	(結成年月) 平成23年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 2 4 - 0 1 8	4 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a、必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a. 山梨県自然エネルギー普及協会として、毎月1回の定例会を開催。  
 ○ 山梨県を自然エネルギー普及率1位を目指して、さまざまな角度から検証してきました。  
 ○ この中で住宅ブランド部会が中心となって、県産材の推進を行います。

【平成24年度の生産～施工上の課題】

- ・県産材100%は不可能ではないが、スケジュール・コストに見合うものではなかった。

【平成25年度の実現～施工上の取組み】

- ・県産材の普及は地域産業の活性化に直結します。平成25年度の使用の基準を木材利用ポイントと同等以上にします。
- ・住宅の規模に合わせて、4～7㎡とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材に面積に応じて、県産材を4～7㎡以上使用する。	山梨県産材認証システムによる証明書 木材利用ポイント申請

- b. LLP(有限責任事業組合)方式による設置を検証し、太陽光発電の普及を促進する。  
 ○ 太陽光発電設置のコストを、LLPによって調達していただくことで建設者の負担が軽減できます。  
 ○ LLP方式には、事業計画等の説明を要するので、FPによる説明を必要とする。  
 ○ 山梨県の自然エネルギー普及を目指す協会目標においては、太陽光発電をポイントとする。

【24年度の課題と取組み】

- ・太陽光発電の搭載が足かせとなって条件が達成されない事例が散見された。
- ・太陽光発電と県産材活用の併用が理想ではあるが、地域型住宅ブランドの条件としては、下記の2点のいずれかを満たしている場合として普及を促進する。  
 ①太陽光発電を利用する場合には合法木材認証も対象とする。  
 ②県産材の共通ルールを適用している場合は、太陽光発電搭載に関しては任意の条件とする。

c. 長期優良住宅、住宅履歴情報に関する共通ツールを活用する。

- 顧客目線で説明をしているツールを活用して、企業間の情報が統一されるよう図る。

【24年度の課題と取組み】

- ・グループ企業の中には営業職のいない企業もあり、勉強会だけでは説明が足りているとは思えなかった。
- ・グループ企業で共通のツールを使い、顧客への説明に使用する。

d

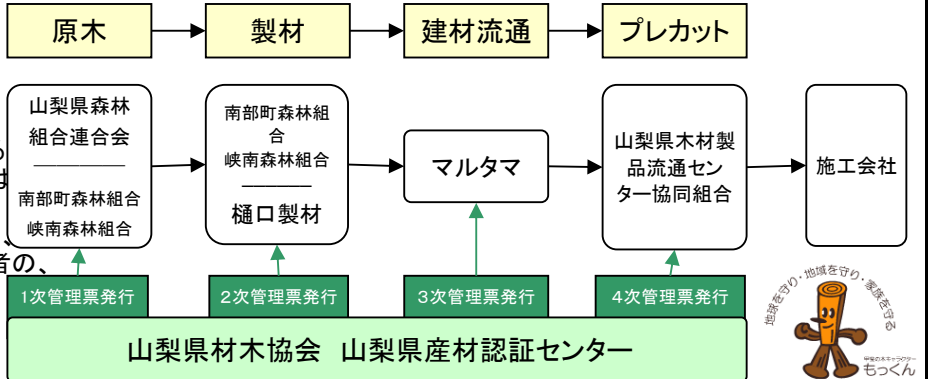
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	ポスト&ビームの設計手法により、永く使うスケルトン設計を充実させる。	プレカット図によるスケルトンの確認 設計事務所の確認印

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

地域材供給の流れ

山梨県産材の流通においては、現生産者の努力により、トレーサビリティは確保されている。ただし合法木材の一部においては産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合、製材・集成材のグループ内出荷者の、合法木材証明によって、代替することがある。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

## グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0243-0224	グループ名称	一般社団法人自然エネルギー普及協会
--------	--------------	--------	-------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
<b>I. 原木供給</b>									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
	I-1									m <sup>3</sup>
	I-2									m <sup>3</sup>
	I-3									m <sup>3</sup>
	I-4									m <sup>3</sup>
	I-5									m <sup>3</sup>
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									生産量	うち該当地域材
	II-1								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-2								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-3								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-4								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-5								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									木材供給量	うち該当地域材
	III-1								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-2								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-3								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-4								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-5								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
<b>IV. プレカット</b>									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
<b>V. 設計</b>									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
19	V-1	株式会社巧光建設一級建築士事務所		408-0021	山梨県北杜市長坂町長坂上条891-2	0551323043			3	0
19	V-2	有限会社望月工務店一級建築設計事務所		407-0035	山梨県韮崎市大草町下條西割105-1	0551228006			1	0
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
<b>VI. 施工</b>									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績	直近3年平均
19	VI-1	有限会社望月工務店		407-0035	山梨県韮崎市大草町下條西割105-1	0551228006			1	1
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
<b>VIII. その他( )</b>										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。